

令和4年度君津市総合計画に係る施策評価結果(総括表)

柱	施策分野	概要	施策の展開	指標	現状値		実績値 R4(2022)	目標値		進捗評価	評価理由	担当 担当課
					数値	時点		数値	時点			
1 経済・環境	1 商工業振興	市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。	①持続的な経済発展の実現 ②メイドインきみつの全国展開 ③地域を支える事業者の経営力強化 ④働きやすい環境づくり ⑤企業誘致の推進	①商業(卸売業・小売業)の年間販売額	152,568百万円	平成28年度	142,906百万円 (令和2年)	167,824百万円	令和8年度	C	施策分野を取り巻く環境等において、コロナ禍による行動制限や原油をはじめとする様々な物価が高騰し厳しい経営環境となっているが、近年では本市の主要産業である鉄鋼業が持ち直しの兆しを見せていることや、企業誘致は1件立地が決定していることなどから、総合的にC評価とした。	経済環境部 経済振興課
				②工業(製造品)の年間出荷額	775,998百万円	令和元年度	585,110百万円 (令和2年)	853,597百万円	令和8年度			
				③新規企業立地件数(投下固定資産取得による立地奨励金対象件数)	—	—	0件	累計2件	令和8年度			
				④きみジョブの紹介による就職人数	48人(年間)	令和2年10月～ 令和3年9月	73人(年間)	62人(年間)	令和8年度			
				⑤事業者のデジタル化に向けた啓発セミナーの開催回数	新規	—	0回/年	2回/年	令和8年度			
	2 農林業振興	新しい技術・施設の導入等により農業生産の安定化を図るとともに、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を生かし、多くの人が活躍できる農林業を実現します。	①多様な担い手が活躍できる環境の整備 ②安定した農業経営の確立 ③農業体験、食育等による都市農村交流の促進 ④森林整備の促進	①家族経営協定の締結数	25件	令和2年度	25件	30件	令和8年度	B	様々な課題に対し、目標達成に向けた取組として、概ね課題を捉えた事業展開を行った。地域農業者の担い手の中心となる認定農業者数については増加に転じたものの、家族経営協定の取組みについては、締結数の増加に向け引き続き周知に取り組んでいく必要がある。	経済環境部 農政課
				②認定農業者数	102件	令和2年度	108件	110件	令和8年度			
				③森林施業面積	58ha	令和2年度	66ha	105ha	令和8年度			
	3 環境共生	豊かな自然と水に恵まれた環境を保全し、環境負荷の低減に向けた循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、将来に引き継ぐ環境づくりを地域全体で進めます。	①脱炭素社会の推進 ②生活環境と自然環境の保全 ③ごみの減量化・再資源化の推進 ④有害鳥獣を引き寄せない環境づくり ⑤家庭用省エネ・再エネ設備等の導入促進	①本市から排出される1年間の温室効果ガス	2,875千t-CO2	平成30年度	—	減少させる	令和8年度	B	従来より小糸川と小櫃川の水質の環境基準適合率は100%を堅持しており、市民1人1日当たりのごみ総排出量についても、令和元年度よりも減少している。また、昨年度から取り組んでいる第5次君津市地球温暖化対策実行計画については、令和5年度上半期の策定に向け事務を順次進めているところであり、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく。	経済環境部 環境衛生課
				②小糸川と小櫃川の水質の環境基準適合率	100%	令和2年度	100%	100%を維持	令和8年度			
				③市民1人1日当たりのごみ総排出量	946g	令和元年度	908g	861g	令和8年度			
	4 観光振興	本市固有の資源を生かした各種取組により君津の魅力を生かすに発信し、観光客のリピーター増加や君津のイメージアップを目指す。	①観光資源の磨き上げ ②観光情報発信の強化	①観光入込客数	2,072千人	令和2年度	2,269千人	2,750千人	令和8年度	B	指標に対する達成度としては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことや、運用するSNSを増やしたことなどから目標値に対し順調に推移した。一方で、魅力の掘起こしや情報発信については質、量ともに改善の余地もあることから、引き続き職員の知識やスキルを向上させながら取り組んでいく必要がある。	経済環境部 経済振興課
②Facebook、Instagram等のフォロワー数				1,810人	令和2年度	2,993人	7,000人	令和8年度				
2 健康・福祉	1 地域福祉	身近な地域の支え合い・助け合いにより、全ての人々が孤立することなく、地域で安心して暮らせる環境づくりを目指す。	①地域で共に支え合える環境づくり ②生活に困っている方への支援の推進 ③誰もが安心して暮らせる住環境の整備	①就労支援による就労決定件数	50件	平成30年度から令和2年度までの平均値	66件	65件	令和8年度	B	指標②のR4実績値は現状値を下回るが、新型コロナウイルス感染症の影響によるボランティア活動の機会の減少が要因であり、コロナ禍の令和3年度(9,002人)と比較すると回復傾向であるため、概ね順調に推移していると評価する。	福祉部 厚生課
				②福祉分野におけるボランティア活動参加者数	19,720人	平成30年度から令和2年度までの平均値	12,230人	22,600人	令和8年度			
	2 高齢者福祉	高齢者が地域の支え合いの中で、いつまでも健康でいきいきと暮らせる地域づくりを目指す。	①高齢者がいきいきと暮らせる環境づくり ②介護が必要な方を支える介護基盤の整備促進	①自立高齢者率(介護・支援を必要としない65歳以上の高齢者の割合)	83.4%	令和2年度	83.5%	84.0%	令和8年度	B	君津市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築・深化に向けて取り組んでいる。	福祉部 高齢者支援課
				②認知症サポーター養成者数	6,580人	令和2年度	6,646人	6,680人	令和8年度			
				③地域密着型サービスの事業所数	26事業所	令和2年度	27事業所	30事業所	令和8年度			
	3 障害者福祉	障害のある方が自立して生活でき、自分らしさを発揮して活躍できるまちを目指す。	①障害福祉サービス提供体制の充実 ②障害のある方の就労支援の充実 ③障害のある方の相談支援体制の強化 ④障害のある方が自分らしく暮らせる環境づくり	①生活介護利用者数	207人/月	令和2年度	218人/月	225人/月	令和8年度	B	2つの指標のうち、福祉施設から一般就労へ移行者数については、目標値を下回る一方、生活介護利用者数は目標の達成に向け、順調に推移しているため	福祉部 障害福祉課
				②福祉施設から一般就労へ移行者数	28人	令和2年度	25人	40人	令和8年度			
	4 保健・医療	地域医療の充実を促進するとともに、病気を未然に防いで市民が健康で元気に暮らせるまちを目指す。	①健康診査や疾病予防の推進 ②運動習慣の定着とフレイル予防の推進 ③健康づくりの推進 ④感染症対策の推進 ⑤地域医療体制の充実	①健康寿命(平均自立期間)	男性78.6歳 女性83.7歳	令和2年度	男性79.3歳 女性84.3歳	男性80.0歳 女性84.1歳	令和8年度	A	健康寿命目標値に対し、男性は現状値から0.7歳の上昇で50%、女性は現状値から0.6歳の上昇で150%の達成率となった。また、男性について、現状値から5年間で達成を目指す場合に、R4で達成すべき年齢を超えているため。	健康こども部 健康づくり課
	5 スポーツ推進	運動・スポーツに親しむことのできる環境をつくり、「する」「みる」「ささえる」「むすぶ」スポーツの魅力を広めるとともに、一人ひとりが健康で個性を生かせる運動・スポーツを推進します。	①スポーツ・レクリエーション活動の推進 ②スポーツ観戦等を通じた個性を生かせる機会の創出 ③スポーツ環境の整備 ④スポーツを通じた交流による地域づくり	①週1回以上運動・スポーツをすると回答した市民(成人)の割合	51.1%	令和3年度	—	59.9%	令和8年度	B	スポーツを推進し、市民の健康増進、地域活性化へつなぐ、第2期スポーツ推進計画を令和5年3月策定し、スポーツ施策を展開している。	健康こども部 スポーツ推進課
				②身近に運動・スポーツを行う環境があると回答した市民の割合	小中学生92.3% 一般52.3%	令和3年度	—	小中学生 現状維持 一般57.5%	令和8年度			

令和4年度君津市総合計画に係る施策評価結果(総括表)

柱	施策分野	概要	施策の展開	指標	現状値		実績値 R4(2022)	目標値		進捗評価	評価理由	担当部 担当課
					数値	時点		数値	時点			
3 子育て・教育・文化	1 子育て	子どもの状況に応じた子育て支援サービスの提供や多様化するニーズに沿った支援を地域全体で行うことで子どもたちの健やかな成長をサポートします。	①妊娠・出産・子育て期にわたる支援体制の充実 ②保育環境の整備と特色ある幼児教育・保育の推進 ③子育て家庭への支援体制の充実 ④結婚を希望する方への支援の推進	①「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合	65.5%	平成30年度～令和2年度の平均値	66.5%	71.5%	令和8年度	B	放課後児童クラブの待機児童数は目標を達成した。保育所等待機児童数については、必要な保育士の確保ができなかったため目標値を達成できなかったが、現状値から大幅に改善することができた。「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合は、1ポイントの上昇にとどまった。	健康こども部 こども政策課
			②保育所等利用待機児童数	85人	令和3年度	9人	0人	令和8年度				
			③放課後児童クラブの待機児童数	13人	令和3年度	0人	0人	令和8年度				
	2 学校教育	子どもたちが、自ら考え自ら学ぶことのできる環境を整備します。	①子育てできる環境づくり ②生きる力を育む学校教育の推進 ③新しい時代に必要な資質・能力の育成 ④脱炭素社会の実現に向けた環境教育の推進 ⑤より良い学校環境の整備	①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合	新規	—	小学校72.3% 中学校72.7%	70.0%	令和8年度	B	評価指標のうち、①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合、②「児童生徒の間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と感じる児童生徒の割合及び⑤学校施設におけるトイレの洋式化率について、令和4年度の時点で目標値に達しているため。	教育部 学校教育課
			②「児童生徒の間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と感じる児童生徒の割合	新規	—	小学校72.9% 中学校70%	70.0%	令和8年度				
		③全国学力・学習調査の全国との相対値(全国平均を100とした場合)	小6国語95、算数94 中3国語94、数学89	令和3年度	小6国語93、算数94 中3国語96、算数86	小6国語100、算数99 中3国語99、数学94	令和8年度					
		④授業中にタブレット端末を週3日以上使用するクラス	新規	—	63.3%	80.0%	令和8年度					
		⑤学校施設におけるトイレの洋式化率	41.7%	令和2年度	62.6%	60.0%	令和8年度					
3 生涯学習	全ての市民の学び意欲を大切に、誰もが自由に自己を磨き続けることのできる環境を整備します。	①身近な場所で学び続けられる環境の整備 ②子どもも大人も学び成長し続けられる機会の充実 ③自主的に学び続けられる読書環境の整備	①公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度	新規	—	88.7%	90.0%	令和8年度	B	清和公民館の再整備の進捗や、デジタル技術の活用による事業展開など公民館事業展開は概ね順調に推移している。図書館においては、設備改修工事や市民参加型イベントの実施など、読書環境の整備に取り組むことができたため。	教育部 生涯学習文化課	
		②図書館利用者向けアンケートでの利用満足度	新規	—	—	70.0%	令和8年度					
4 文化・芸術振興	市民が文化・芸術活動を楽しむとともに、地域の伝統文化を継承していくことで、市民がいつまでも心豊かに暮らしていける環境を整備します。	①多彩な文化・芸術に触れ親しむことができる環境づくり ②文化・芸術に係る環境の整備 ③地域の伝統文化を次世代につなげる環境づくり	①市民文化ホール利用者の満足度	97.6%	令和2年度	98%	100%	令和8年度	B	施設整備やあり方の検討が予定より遅れてはいるが、市民が文化・芸術活動を楽しみ、地域の伝統文化を継承していく活動や事業満足度などは概ね計画通り達成できたため。	教育部 生涯学習文化課	
		②文化資源を活用した事業の満足度	新規	—	93.6%	80.0%	令和8年度					
5 多文化共生	あらゆる国々から来た人が交流し合って互いの文化を認め合い、誰にとっても住みよいまちを目指します。	①国際交流の推進 ②あらゆる国々の人にとって住みやすいまちづくり	①国際交流協会の会員数	326人	令和2年度	240人	340人以上	令和8年度	D	多言語標記の刊行物等については目標に向けて順調に推移しているものの、国際交流協会会員数については現状値下回る状況となっており、新規会員の獲得に向けた取組の推進が求められる状況となっている。	企画政策部 企画調整課	
		②多言語表記の刊行物等	26	令和2年度	29	36	令和8年度					
4 安全安心・都市基盤	1 防災・減災	自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靱なまちを目指します。	①地域が一体となった防災対策の推進 ②災害に備えた環境の整備 ③水害を防ぐ河川環境の整備 ④平常時から始める減災対策 ⑤災害からの迅速な復旧復興	①自主防災組織カバー率(消防防災・震災対策現況調査に基づく)	85.4%	令和3年度	86.6%	91.4%	令和8年度	B	令和4年度の組織結成目標数には達していないものの、現状の実績で推移すれば令和8年度で目標値の達成が見込まれるため。	総務部 危機管理課
	2 道路	経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時であっても、安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。	①安全で快適な道路環境の実現 ②道路インフラの計画的なメンテナンスの実施 ③幹線道路の整備促進	①舗装補修完了面積の割合(舗装維持修繕計画に基づく)	4.4%	令和2年度	8.9%	45.4%	令和8年度	B	舗装補修については、R2からR4年で9.7%、R5からR8年で35.7%を目標値としているため、わずかに遅れがあるが順調に推移している。橋梁補修についても、R4年時点で34.2%のところ、実績として31.6%であり、目標値をわずかに下回るため。	建設部 道路整備課
			②橋梁補修完了率(橋梁長寿命化修繕計画に基づく早期措置段階のものが対象)	21.1%	令和2年度	31.6%	55.3%	令和8年度				
	3 上下水道	安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。	①水道水の安定的な供給 ②公共下水道の整備・普及	①水道事業の有効率(君津地域の配水量のうち、漏水などを除く有効利用された水量の割合)	86.4%	令和2年度	86.2%	87%以上	令和8年度	C	下水道整備率については順調に推移しているものの、上水道の有効率については令和2年度時点を下回っているため。	建設部 建設計画課
			②下水道事業計画区域内の下水道整備率	76.7%	令和2年度	79.2%	79.7%	令和8年度				
	4 消防・救急	あらゆる災害に対応できる強靱な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。	①市民の安全安心につなげる消防・救急体制の充実 ②消防の強靱化 ③火災予防の推進	①消防団員充足率	89.5%	令和3年度	89.3%	96.3%	令和8年度	D	・消防団員数については、全国的に減少傾向にあり、本市においても同様で令和3年度当初に比べ令和4年度末は2名の減となっている。 ・出火件数については、火災予防の啓発に努めているものの、現状値に比べ令和4年度は微増している。	消防本部 消防総務課
			②出火件数(人口1万人当たり)	3.19件	平成29年～令和3年の平均値	3.53件	3件	令和8年				
5 防犯・消費生活・交通安全	市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことのできるまちを目指します。	①犯罪を未然に防ぐ体制の整備 ②安全安心の消費生活の実現 ③交通安全対策の推進	①刑法犯認知件数	453件	令和2年	420件	300件以下	令和8年	B	R8(度)目標値達成に向け、R4(度)実績値がR2(度)現状値より、概ね順調に改善しているため。	市民生活部 市民活動支援課	
		②消費生活相談における助言・斡旋解決率	91.7%	令和2年度	94.0%	96.0%	令和8年度					
		③高齢者の交通事故発生件数	99件	令和2年	87件	76件以下	令和8年					
6 移動	持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、誰もが「快適に移動できる環境づくり」に取り組みます。	①鉄道及び民間路線バスの利用促進 ②コミュニティバス及びデマンドタクシーの最適化 ③高齢者等への移動支援 ④バリアフリー化の推進 ⑤自動運転技術の活用に向けた研究	①公共交通の満足度(市民アンケート)	44.4%	令和2年度	—	56.8%	令和8年度	B	コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数が目標値に達していないものの、コロナ禍において現状値から2万人増加していることから、現状の実績で推移すれば令和8年度で目標値の達成が見込まれるため。	企画政策部 企画調整課	
		②市の補助により運行する路線バスの路線数	9路線	令和2年度	9路線	9路線	令和8年度					
		③コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の合計人数	196,816人	令和2年度	216,847人	280,000人	令和8年度					
7 都市創造・住まい	中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく、賑わいのあるまちづくりを目指します。	①市街地の都市機能の充実 ②良質な住宅の普及促進 ③空き家対策の推進 ④公園のリニューアルを始めとした都市空間の新たな魅力づくり	①市街化区域内の居住人口	57,782人	令和2年度	57,300人	57,800人	令和8年度	B	2つの指標のうち市街化区域内の居住人口は目標値を下回る一方、長期優良住宅の認定割合は目標値を超過しているため	建設部 建設計画課	
		②新築住宅に占める長期優良住宅の認定の割合	2 / 18.6%	令和2年度	26.07%	20.0%	令和8年度					

令和4年度君津市総合計画に係る施策評価結果(総括表)

柱	施策分野	概要	施策の展開	指標	現状値		実績値 R4(2022)	目標値		進捗評価	評価理由	担当部署 担当課
					数値	時点		数値	時点			
5 パ ー ト ナ ー シ ッ プ ・ 人 権 ・ 行 政	1 パートナースHIP	市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。	①市民と共につくるまちづくり ②企業等との連携によるまちづくり ③広域連携によるまちづくり	①市民活動団体新規応募団体	3件/年	令和3年度	3件/年	3件以上/年	令和8年度	B	現状の実績で推移すれば令和8年度で目標値の達成が見込まれるため。	企画政策部 政策推進課
				②包括連携協定締結企業との取組事業数	4件	令和2年度	6件	10件以上	令和8年度			
	2 地域コミュニティ	子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。	①地域コミュニティの活性化 ②新たな地域拠点づくり	①自治会加入世帯数	25,036世帯	令和3年度	24,574世帯	25,100世帯	令和8年度	B	指標①は実績値に課題が見られるが、実績値がまだでない指標②に関しては、拠点施設工事への着手、機運醸成イベント(5件のべ158名参加)の実施、課題解決に取り組む地域団体立上げ期支援などの取組が着実に進んでいるため、総合的に概ね順調に推移していると評価した。	市民生活部 市民活動支援課
				②新たな拠点で取り組む地域課題に向けた活動数	新規	—	—	5	令和8年度			
	3 人権・男女共同参画	市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。	①多様な人権を尊重するまちづくり ②ジェンダー平等の推進 ③女性が活躍する社会の実現に向けた環境づくり	①人権問題への関心や理解が深まった割合(セミナー等参加者アンケートによる)	89.8%	平成29年度から令和3年度の平均値	87%	90.0%以上	令和8年度	C	指標の実績値が、現状値に比べほぼ横ばい状態であるため、周知方法やテーマの設定等を検討する。	市民生活部 市民活動支援課
				②審議会等における女性委員の割合	22.1%	令和2年度	21.5%	40.0%	令和8年度			
				③社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合(男女共同参画社会に関する市民意識調査)	15.2%	令和3年度	—	30.0%	令和8年度			
	4 公共施設マネジメント	公共施設の「質」「量」「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。	①公共施設再整備の推進 ②空き公共施設等の利活用の推進	①公共施設総量(平成27年度)の削減	△8,006.92㎡	平成28年度～令和2年度	△2,346.13㎡	△17,164.20㎡	令和3年度～令和8年度	B	令和3～4年度△2,346.13㎡の施設面積を削減するとともに、令和5年度予算に清和公民館解体実施設計を計上するなど、施設面積削減事業進捗としては、おおむね順調に推移していると判断する。	企画政策部 公共施設マネジメント課
	5 シティプロモーション	君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指します。	①市民に向けた情報発信による君津市への愛着や誇りの醸成 ②市外に向けた情報発信による関係人口の創出・拡大 ③地方移住・二地域居住の推進	①「君津市に愛着・誇りを感じている」人の割合(まちづくりに関する市民アンケート)	77.6%	令和2年度	—	77.6%以上	令和8年度	A	指標の達成率が100%以上であるため	企画政策部 政策推進課
				②君津市の認知度(対岸在住者アンケート)	26.3%	令和2年度	—	30.0%以上	令和8年度			
				③君津市を他者に推奨したいと思う人の割合(広報意識調査アンケート)	27.0%	平成30年度	41.2%	27.0%以上	令和8年度			
	6 行財政マネジメント	多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。	①次世代につながる効果的な行財政運営 ②人材育成の推進と組織の活性化 ③開かれた市政の推進 ④デジタル化による住民サービスの向上及び行政経営の効率化	①経常収支比率	89.2%	令和2年度	94.9%(R5.7速報値)	89.2%	令和8年度	C	施策の展開の取組については、一定の成果をあげたものの、社会情勢の影響により、取組以上に経常収支比率への影響があった。今後も、厳しい経済状況が見込まれる中で、更なる経常的支出の縮減に取り組まなければならないことから、総合的な評価として、進捗が遅れているとした。	総務部 総務課
②行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合(市民アンケート)				新規	—	62.5%	50.0%以上	令和8年度				
③電子申請サービスの取組数				9	令和2年度	—	27	令和8年度				
④デジタルデバイド対策講座の開催回数				16回	令和3年度上半期	17回/年	30回/年	令和8年度				